

大和銀行のあゆみ

大正 7年	株式会社大阪野村銀行として創業
大正15年	証券部分離独立(現、野村証券株式会社)
昭和 2年	行名を株式会社野村銀行と改称
昭和 4年	大阪府本金庫事務取扱開始
昭和19年	野村信託株式会社を合併 信託業務取扱開始
昭和23年	行名を株式会社大和銀行と改称
昭和24年	甲種外国為替公認銀行に指定される
昭和33年	ブルダニア銀行開業(平成6年大和ブルダニア銀行に改称)
昭和37年	年金信託業務取扱開始
昭和62年	大輪会(だいにんかい)発足
平成元年	「大和銀行アジア・オセアニア財団」設立
平成 2年	「国際花と緑の博覧会」開幕(大輪会のパビリオン出展)
平成 5年	コスモ証券株式会社の第三者割当増資引受、子会社化
平成 7年	ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を公表
平成 8年	米国から全面撤退
平成10年	日本IBM株式会社と合併で「ディアンドアイ情報システム株式会社」を設立 「特化5大戦略」を発表
平成11年	近畿銀行、大阪銀行との戦略的提携を発表 普通株式第三者割当増資実施 公的資金による優先株式発行 「年金・法人信託カンパニー」スタート 「スポーツ振興投票業務」受託 近畿銀行、大阪銀行の第三者割当増資引受
平成12年	「近畿大阪銀行」発足 資産管理業務に特化する「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」を住友信託銀行と共同設立 当行と近畿大阪銀行ならびに奈良銀行の戦略的提携を発表
平成13年	なみはや銀行営業譲受け スポーツ振興くじ「toto(トト)」全国販売開始 奈良銀行の第三者割当増資引受 近畿大阪銀行、奈良銀行と持株会社設立による経営統合に合意 当行グループが設立する持株会社にあさひ銀行が参加し経営統合することに合意 「株式会社大和銀ホールディングス」設立
平成14年	大和銀ホールディングスがあさひ銀行を子会社とすることで経営統合 大和銀信託銀行営業開始(大和銀行の年金・法人信託部門を分社化) 大和銀信託銀行を合併化(合併先:国内金融機関12社、クレディ・アグリコルS.A.) グループの新名称が「りそなグループ」に決定

■創業の理念

大和銀行の前身である「大阪野村銀行」(昭和2年に「野村銀行」に改称)は、野村徳七によって大正7年5月に設立され、同年8月に商都大阪の一角で営業を開始しました。

当時、野村徳七は大阪で証券業を営んでいましたが、多くの銀行が基幹産業中心の貸出を行っているのを見て、「手が届いていない中小の事業経営者に産業資金を供給する銀行が必要である」と考え、銀行の設立を決意しました。



創業者の野村徳七翁

■自主独往の精神

創業時の経営方針として、中堅・中小企業への資金供給と証券業務の推進に力を注ぎました。証券部門は順調に拡大しましたが、他業兼営の問題などから大正15年に証券部を分離し、独立の会社(現、野村証券)としました。

また、金融恐慌後まもない昭和4年には、大阪府の本金庫事務を受託しました。業務の煩雑さから消極的な銀行が多い中で、金庫事務の公共性と信用力の向上に着目したためです。

さらに、昭和19年には「野村信託」を合併し、いわゆる兼営法に基づくわが国で初めての信託併営行となりました。

このような幅広い業務展開の背景となったのが、創業者野村徳七の「自主独往」の精神です。「自主独往」とは、自己責任原則を基本として、独自の構想を持って行動することをその趣旨とします。この精神は、時代の変化の中で、当行の堅実で特色ある歴史にしっかりと受け継がれてきました。

■大和銀行としての出発

戦後の財閥解体に伴って、昭和23年10月に行名を野村銀行から「大和銀行」へと改めました。翌年には、甲種外国為替公認銀行の指定を受け、一般銀行業務、信託業務に加え外国為替業務を合わせた総合金融機関としての体制が整いました。

■信託併営

昭和30年代後半には、信託の専業主義に基づく信託分離のすすめがありましたが、当行は「信託併営は、金融機関の大衆化、機能の総合化にマッチし、顧客に幅広いサービスが提供できるため、時代の要請に合致している。また、信託業は、銀行という収益力の安定した主体に経営させることが安定的発展に適しており、信託は銀行が併営するのが最適である」との信念を貫き、関西財界を中心とした支持も得て、信託併営を堅持しました。

また、戦後経済が安定するにつれて国民のあいだに老後の生活保障への関心が高まることを予想し、昭和37年から年金信託業務の取扱いを開始しました。

■金融自由化への対応

平成5年には準大手証券会社のひとつで当行と創業者を同じくするコスモ証券株式会社を証券子会社としました。金融自由化の進展に伴う環境変化に対応し、平成8年に新動定系システム「NEWTON」、平成8年に新情報系システム「DARWIN」の稼働を相次いで開始しました。

また、平成10年には日本IBM株式会社と合併で「ディアンドアイ情報システム株式会社」を設立し、情報システム部門の戦略的アウトソーシングを実施しました。

■大和銀行の今

当行は、ニューヨーク支店で発覚した現地採用嘱託による損失を公表し、平成8年に米国から完全撤退したのを機に、強みのある分野を磨き上げ、非効率な分野からは撤退縮小する「特化型戦略」を推し進めてきました。「関西金融界安定化への努力」「信託業務部門の強化」などを柱に、海外業務から撤退するなど事業の再構築を進めました。

平成11年2月、近畿銀行、大阪銀行(平成12年4月に合併し現近畿大阪銀行)と戦略的提携に合意し、平成12年10月には奈良銀行もグループに参加し、営業力の強化や合理化に取り組んできました。

平成13年8月に3行は、これまで実施してきた戦略的提携の着実な進展を踏まえ、地域金融機関の連合体としての「スーパー・リージョナル・バンク」を創造するという理念に基づき、持株会社の設立により経営統合することに基本合意し、同年12月に株式移転により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し経営統合しました。さらに同年9月には、この経営統合理念に賛同したあさひ銀行が持株会社に参加し経営統合することに合意し、平成14年3月に経営統合しました。

信託分野においては、平成14年3月に年金・法人信託部門を分社化し、大和銀信託銀行として営業を開始しました。さらに同月には、同信託銀行の株式の一部を国内金融機関12社とクレディ・アグリコルS.A.に譲渡し合併化しました。

平成15年3月には、当行はあさひ銀行(埼玉地区を除く)と合併し「りそな銀行」となる予定です。さらに平成16年度以降、大阪、奈良地区でも、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で再編を行い、「大阪りそな銀行」「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討しています。

この経営統合、事業再編により、従来以上に地域に密着した営業を行うとともに、より充実した金融サービスをご提供していきます。